

平成 16年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 2月 18日

上 場 会 社 名 エルナー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6972

本社所在都道府県

(URL <http://www.elna.co.jp>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 慎吾

問合せ先責任者 役職名 専務取締役社長室長

氏名 北村 俊夫

TEL (045) 470 - 7252

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 18日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 12月期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	33,860	12.3	438	17.5	370	58.8
15年 12月期	30,149	8.5	373	68.5	233	80.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
16年 12月期	428	-	16.11	-	-	9.6	1.5	1.1
15年 12月期	763	-	28.69	-	-	15.0	0.9	0.8

(注) 期中平均株式数 16年 12月期 26,604,433株 15年 12月期 26,605,431株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 12月期	0.00	-	0.00	0	-	-
15年 12月期	3.00	-	3.00	79	-	1.7

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
16年 12月期	24,213		4,251		17.6	159.80
15年 12月期	24,920		4,727		19.0	177.70

(注) 期末発行済株式数 16年 12月期 26,604,008株 15年 12月期 26,605,006株

期末自己株式数 16年 12月期 7,450株 15年 12月期 6,452株

2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 16,000	百万円 350	百万円 500	-	-	-
通 期	34,700	210	20	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円75銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個 別 財 務 諸 表 等

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 (平成15年12月31日)	当 期 末 (平成16年12月31日)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	12,159	11,546	612
現 金 及 び 預 金	721	760	39
受 取 手 形 金	3,024	2,666	357
売 掛 金	5,752	5,564	187
製 品	1,031	876	154
原 材 料	331	376	44
仕 掛 品	537	599	61
未 収 入 金	395	300	94
未 収 消 費 税 等	59	81	21
繰 延 税 金 資 産	245	238	7
そ の 他 金	59	83	23
貸 倒 引 当 金	1	0	0
固 定 資 産	12,761	12,667	94
有 形 固 定 資 産	5,486	5,606	120
建 物	1,867	2,023	156
構 築 物	193	191	1
機 械 及 び 装 置	778	720	57
車 輜 運 搬 具	13	10	3
工 具 器 具 備 品	302	332	30
土 地	2,073	2,065	7
建 設 仮 勘 定	258	262	4
無 形 固 定 資 産	16	14	1
施 設 利 用 権	16	14	1
投 資 その 他 の 資 産	7,258	7,045	212
投 資 有 価 証 券	360	420	59
関 係 会 社 株 式	3,265	3,863	597
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,666	3,460	1,206
関 係 会 社 長 期 未 収 入 金	-	794	794
長 期 前 払 費 用	-	80	80
そ の 他 の 投 資	117	103	13
投 資 損 失 引 当 金	450	938	488
貸 倒 引 当 金	701	737	36
資 産 合 計	24,920	24,213	706

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 (平成15年12月31日)	当 期 末 (平成16年12月31日)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	15,873	15,445	427
支 払 手 形	4,729	4,911	182
買 掛 金	2,248	1,900	348
短 期 借 入 金	6,543	6,417	126
一年以内に返済する 長期借入金	1,573	1,271	302
未 払 金	46	47	0
未 払 法 人 税 等	10	11	0
未 払 費 用	507	609	101
預 り 金	37	44	6
設 備 支 払 手 形	177	234	57
固 定 負 債	4,319	4,516	196
長 期 借 入 金	2,312	2,158	154
繰 延 税 金 負 債	37	51	14
再評価に係る繰延税金負債	323	322	0
退 職 給 付 引 当 金	1,523	1,896	373
役 員 退 職 給 与 引 当 金	118	87	30
長 期 前 受 収 益	4	-	4
負 債 合 計	20,192	19,962	230
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,008	2,008	-
資 本 剰 余 金	1,515	1,435	79
資 本 準 備 金	121	121	-
その他資本剰余金	1,394	1,314	79
資本金及び資本準備金減少差益	1,394	1,314	79
利 益 剰 余 金	676	248	427
利 益 準 備 金	381	381	-
任 意 積 立 金	32	21	10
海外投資等損失準備金	32	21	10
当 期 未 処 分 利 益	263	153	417
土 地 再 評 価 差 額 金	484	483	1
その他有価証券評価差額金	44	76	32
自 己 株 式	1	2	0
資 本 合 計	4,727	4,251	476
負 債・資 本 合 計	24,920	24,213	706

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (15.1.1 ~ 15.12.31)	当 期 (16.1.1 ~ 16.12.31)	比 較 増 減	増 減 率
売 上 高	30,149	33,860	3,711	12.3 %
売 上 原 価	26,750	30,161	3,411	12.8
売 上 総 利 益	3,399	3,699	300	8.8
販売費及び一般管理費	3,025	3,260	234	7.8
営 業 利 益	373	438	65	17.5
営 業 外 収 益	192	178	13	6.9
受 取 利 息	112	98	13	12.0
その他の営業外収益	79	79	0	0.3
営 業 外 費 用	331	246	85	25.7
支 払 利 息	183	168	15	8.5
その他の営業外費用	147	78	69	47.2
経 常 利 益	233	370	137	58.8
特 別 損 失	987	787	199	20.2
固定資産処分損	56	12	43	76.9
退職給付引当金繰入額	286	286	-	0.0
投資損失引当金繰入額	388	488	100	25.8
貸倒引当金繰入額	256	-	256	-
税引前当期純利益	753	417	336	-
法人税、住民税及び事業税	10	11	1	18.2
法人税等調整額	0	0	0	-
当 期 純 利 益	763	428	334	-
前 期 繰 越 利 益	1,026	273	752	73.3
再評価差額金取崩高	0	1	0	265.5
当 期 末 処 分 利 益	263	153	417	-

3. 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	263	153	417
任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	10	10	0
合 計	273	143	416
これを次のとおり処分いたします。			
次 期 繰 越 利 益	273	143	416
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,394	1,314	79
これを次のとおり処分いたします。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額			
配 当 金	79	-	79
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	1,314	1,314	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	総平均法に基づく原価法
仕入製品、原材料	移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 10年～38年
	機械及び装置 6年～9年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異(1,431百万円)については、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金 484百万円、再評価に係る繰延税金負債 323百万円を計上していましたが、当該事業用土地のうち一部を当期において売却したため、土地再評価差額金483百万円、再評価に係る繰延税金負債 322百万円を計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年12月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	76 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	882 百万円

なお、当該事業用土地の平成16年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を 153百万円下回っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、692百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は、531百万円(利益)であります。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	前 期 末 (平成15年12月31日)	当 期 末 (平成16年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,191	6,449
2.担保に供している資産		
有形固定資産	2,009	1,951
上記に対応する債務	6,735	6,534
3.偶 発 債 務		
(1)保証債務額	3,942	3,697
(2)受取手形割引高	750	876
4.自己株式の株数及び金額	6,452株 1百万円	7,450株 2百万円
期末日(銀行休業日)期日の手形で 手形交換日に決済処理したものは、 次のとおりであります。		
受取手形割引高	168	256

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	前 期 (15.1.1~15.12.31)	当 期 (16.1.1~16.12.31)
1.その他の営業外収益のうち 重要な項目		
受取配当金	1	4
受入家賃及び賃貸料	50	48
2.その他の営業外費用のうち 重要な項目		
為替差損	108	25
3.有形固定資産の減価償却実施額	468	445

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産		前期末	繰延税金資産		当期末
貸倒引当金損金算入限度超過額		274	貸倒引当金損金算入限度超過額		295
退職給付引当金損金算入限度超過額		536	退職給付引当金損金算入限度超過額		717
役員退職給与引当金否認		47	役員退職給与引当金否認		35
ゴルフ会員権評価損否認		2	ゴルフ会員権評価損否認		2
投資損失引当金否認		180	投資損失引当金否認		375
繰越欠損金		390	繰越外国税額控除		37
その他		3	繰越欠損金		128
			その他		2
小計		1,435	小計		1,593
評価性引当額		1,181	評価性引当額		1,348
繰延税金負債との相殺		7	繰延税金負債との相殺		7
合計		245	合計		238
繰延税金負債			繰延税金負債		
海外投資等損失準備金		15	海外投資等損失準備金		7
その他有価証券評価差額金		29	その他有価証券評価差額金		51
小計		44	小計		58
繰延税金資産との相殺		7	繰延税金資産との相殺		7
合計		37	合計		51

2. 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期末		当期末
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
評価性引当額	39.2	外国税額等調整項目	8.9
その他	1.3	評価性引当額	44.4
		その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8

役員 の 異 動

(平成17年3月30日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 青野英敏 (現、旭硝子(株) エンジニアリングセンター企画管理
グループリーダー)
(略歴)
昭和47年 3月 熊本大学工学部電気工学科卒業
昭和47年 4月 旭硝子(株)入社
平成 7年 7月 同社エンジニアリング部管球硝子エンジニアリンググループ
リーダー・担当部長
平成15年 2月 同社エンジニアリングセンター企画管理グループリーダー

取締役 高村勝俊 (現、当社コンデンサ事業部営業統括部長)
(略歴)
昭和43年 3月 中央大学法学部法律学科卒業
昭和49年12月 当社入社
平成 7年 5月 日東エルナー(株)(現、エルナーコンポーネンツ(株))
代表取締役社長(現在)
平成13年11月 当社コンデンサ事業部グローバル営業部長
平成16年11月 当社コンデンサ事業部営業統括部長

取締役 及川善之 (現、旭硝子(株) 経営企画室統括主幹)
(略歴)
昭和44年 3月 一橋大学商学部商学科卒業
昭和44年 4月 旭硝子(株)入社
平成 8年 5月 同社関係会社部統括主幹部員
平成11年 5月 同社経営企画室統括主幹

2. 退任予定取締役

なし

3. 新任監査役候補

なし

4. 退任予定監査役

なし

5. 役付昇格予定取締役(平成17年3月30日開催の定時株主総会後の取締役会に付議の予定)

専務取締役 青野英敏
常務取締役 大川浩靖 (現、取締役 プリント回路事業部営業統括部長)